

公明党会派議員研修報告書

令和3年度 第1回市町村議会議員特別セミナー

■日 程 令和3年4月15日(木)～16日(金)
4月15日 13:15～16:45
4月16日 9:00～12:20

■場 所 全国市町村国際文化研修所
滋賀県大津市唐崎2丁目13番1

■参加者 鬼頭 博和、 谷平 敬子

4月15日(木) [13:15～14:45]

「人口減少・ポストコロナ社会のデザイン」

京都大学こころの未来研究センター教授 広井 良典 氏

人口減少社会の基本的視点については、高度経済成長期とは逆の流れや志向が生じている。特徴的な傾向として若い世代の「ローカル志向」が近年の流れとなっている。それは、大学進学先の地元志向や、高校生の県外就職率の低下などのデータから明らかとなっている。東京圏への人口流入は横ばい、ないし微減で高齢化が急速に進んでおり20年後には、高齢者が400万人近く増加する。

AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言が2017年9月に公表された。2050年の日本を視野に収めながら、①人口、②財政・社会保障、③地域、④環境・資源という4つの持続可能性に注目し、日本が持続可能であるための条件や、そのために取られるべき政策を提言している。分析結果は「都市集中型」か「地方分散型」のどちらかを今後10年程度で選択しなければならないが、より望ましいのは地方分散型である。そのためには、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続的に実行する必要がある。

2021年2月公表のポストコロナ社会のAIシミュレーションでも、分散型社会への移行が、出生率低下ないし人口減少をめぐる状況の改善にとっても、また東京と地方のバランスの取れた発展にとっても最も重要な要因となることが示された。ポイントとなる政策要因例としては、共働き世帯の増加、サテライトオフィスの充実、女性の給与改善、農業を含む地方における次世代の担い手の維持・育成支援、仕事と家庭の両立、男性の育児休業取得率の上昇に関する政策などである。

このようなAIを活用したシミュレーションには、人間の持つ「認知のゆがみ」や「バ

イアス」を是正したり、多くの要因間の複雑な関係性や影響を分析したり、不確実性やあいまいさを取り込んだ予測ができるといった長所を持つが、評価軸の選定、価値判断を行うのはあくまで人間である。AIは補助的ツールであり、更なる精度の向上が求められている。

分散型社会に向けたまちづくりとしては、「高齢者の居場所を」意識したまちづくりが重要となる。ヨーロッパでは、高齢者がごく自然にカフェや市場などゆっくり過ごすことができるまちづくりを多くの都市で行っている。都市中心部から自動車を排除した「歩いて楽しめる街」は、都市本来のあり方として実現されていくべきものである。日本の場合は、高齢化への対応が社会全体の重要課題として認識される中、高齢化をチャンスとしてコミュニティ空間という視点を重視した歩行者中心の街を実現していくべきである。

人口増加の面で現在の日本の状況は、首都圏並みに人口増加が進んでいる都市（札幌、仙台、広島、福岡等）がいくつか存在し少極集中が進んでおり、今後一層の少極集中に向かうか、多極集中に向かうかの分岐点にある状況で、様々な公共政策により多極集中、分散型社会への方向に向かうことができる。

今後は、ローライゼーションと生命の時代へと向かうことが、持続可能な日本社会の実現を可能とする。ローカルなヒト・モノ・カネの循環から出発する経済システムが重要で、自然エネルギーによる地域再生はこれからの時代の豊かさにつながっていく。

人口減少の改善や経済活性化のためには、若者支援が重要なポイントとなる。日本における、子ども・若者への支援は、世界的にみて極めて低い。特に公的教育支出の割合は、OECD加盟国中最も低い状況にある。その強化は、人生における「共通のスタートライン」の保証に資するとともに経済活性化にもプラスとなる。

日本が将来目指すべき社会モデルとは、個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが環境・資源制約とも調和しながら長期にわたって存続できるような、持続可能な福祉社会である。日本は人口減少・高齢化社会の文字通りフロントランナーであり、多くの課題を抱える一方、相対的に費用対効果の高い形で長寿を実現しつつ、分散的で地域の多様性が豊かな社会である。ローカルから出発し、環境・福祉・経済が調和した持続可能な福祉社会のモデルを先導的に実現、発信していくポジションにある。

人口減少、ポストコロナ社会を希望に満ちたものにするため、現状をしっかりと見定め本当の意味での地方創生に向けた取り組みを、我々自身が行っていかなければならない。

【所感】

ポストコロナ社会について興味深い講義をお聞きできました。今の若者が、以外にもローカル志向になっていることに驚きました。また、講義の中でローライゼーションといった考え方が重要な時代となることも勉強できました。ヨーロッパの都市に見られる、「歩いて楽しめる街」車を排除したウォーカーブルシティは、今後の日本が目指すべき「まちづくり」であり、岩倉駅東地区のまちづくりに取り入れるべき考え方であると感じました。このようなまちづくりができれば、賑わいのあるまちづくりができるはずです。

4月15日(木) [15:05~16:35]

「コロナ禍のピンチをチャンスに変える自治体になるためには」

奈良県 生駒市長 小紫 雅史 氏

生駒市の概要

- ・みんなで創る日本一楽しくて住みやすいまち「いこま」
- ・人口118,621人 大阪都心まで電車で20分
- ・県外就職率：全国2位 小中学生の学力は全国トップレベル
- ・本当に魅力ある市町村ランキング：奈良県1位

観光資源

- ・奈良先端科学技術大学院大学：iPS細胞の最初の研究が行われた大学
- ・生駒山上から眺める大阪平野の夜景
- ・高山茶釜 ・生駒ケーブル ・宝山寺
- ・コロナの影響と、ピンチをチャンスにする力

市民と行政との協働、協創を大切にしてきた自治体ほどコロナ禍の影響は甚大である。生駒市内にある約100か所ある健康づくりの体操教室、サロンが休止のため、交流が出来なくなったが、ふれあいの場をもうけるため外で野菜販売を開催。ピンチだけど、チャンスでもあるんじゃないか。

・ICTの活用と広がり

高齢者にICTは無理からの兆しが出始めている。孫とオンライン帰省、スマホクーポンの活用、スマホで回覧板、自治会活動にICT活用や若者参加を進めるチャンス。

オンラインの会合やLINEでの情報提供、自治会での高齢者スマホ教室など100を超えるICT活用がされている。

・生駒市のビジョン・ミッション・バリュー

- 生駒市のあるべき状態（ビジョン）—自分らしく輝けるステージ・生駒
- 生駒市役所が行うべき役割（ミッション）—このまちで暮らす価値を、ともにつくる
- 生駒市役所が大事にする価値観（バリュー）—生駒愛・人間力・変革精神

生駒の職員が地域に飛び出し、市民や専門家などとコミュニケーションを取りながら信頼関係を築き、現場の課題や市民ニーズへの対応に共に汗をかきながらまちに変革をもたらしていく。

市民ニーズに応えるには、ワークショップを何回も開催することでアイデアが生まれる。行政にしかできないもの、市民でできるものを一つにして、運営は市民が行うことが重要。これが自治体3.0の考えそのものである。

【所感】

岩倉市においても高齢者向けのスマホ教室を開催し、ICTを身近に感じられるような施策を展開するべきである。また、岩倉市のビジョンは「住むなら岩倉・子育て・健康・安

心なまち」の実現を目指している。ワークショップの開催など、広く市民の声を聞く場を増やしていくべきである。

4月16日(金) [9:00~10:30]

「これからのスマート農業 ～新しい地域農業の創生～」

北海道大学大学院農学研究員教授 野口 伸 氏

日本の農業の現状は、主に自営農業に従事している人は（2015年農林業センサス）175万4千人で、5年前に比べ29万8千人（14.5%）減少している。平均年齢は67.0歳となり、65歳以上が占める割合は64.6%となっている。この状況を打破するため、スマート農業の必要性がますます高まっている。

スマート農業によって、労働力不足が深刻な日本農業を儲かる産業に転換することが可能である。期待される効果としては、労働力不足の解消、プロ農家の技術をITCによって新規就農者に継承し育成していくこと、生産の低コスト化、農産物の品質向上・収穫増、ニーズに基づいた生産型農業への転換等を行い、農業の魅力をアップすることで、青年層の新規就農者を増やしていくことが可能となる。

最初に、スマート農業の全体像について詳しい説明がありました。ロボット技術（スマート農機）、ICT、ゲノム等の先端技術を活用し、超省力・高生産のスマート農業モデルを実現し、農業におけるソサエティ5.0を可能とするものです。現状は、様々な農業ICTサービスが生まれているが、各システムの相互連携ができていない。また、行政や研究機関の様々なデータ（収穫データ、土壌データ、気象データ、品種・栽培データ、資材データ等）がバラバラに存在し、容易に活用できない状況にある。これらのデータを統合、分析できる農業データ連携基盤（WAGRI）の整備を進めている。WAGRIを通じて気象や農地、地図情報等のデータ・システムを提供し、民間企業が行うサービスの充実や新たなサービスを促すことにより、農業者等が様々なサービスを選択・活用できるようにすることで、生産性の向上が可能となる。

日本の農業のイノベーションは、耕地面積のうち54%が水田であるため、水田農業の変革がとても重要となる。スマート農業による、土地生産性、労働生産性の飛躍的向上により、生産コストの50%削減、営農規模の拡大（個人40ha、法人100ha）、栽培作物と栽培面積の選択自由度の増加などが期待できる。

ロボット農機社会実現に向けたロードマップ

レベル1→オートステアリング：手放し運転の間に別の作業が可能

レベル2→自動走行農機（ロボット農機）：目視監視が必要

レベル3→遠隔監視・圃場間移動可能なロボット農機：低遅延な無線伝送、高速大容量通信

現在は、レベル3の実現に必要な5G通信の整備が進められている。更なる効率化に向けた取り組みとしては、一人のオペレーターが数多くのロボット農機の作業を監視できるようになる事である。今後の展開としては、中山間向けの低価格、小区画、不正地形対応

で24時間使用可能な小型ロボットの開発である。すでに、草刈りロボット、農業ドローン等が開発されている。

生産、流通、消費をつなげるスマートフードチェーンの構築により、食品ロスの削減や輸出の拡大が見込まれ、農業・食品産業の成長産業化を推進することが可能となる。

スマート農業普及に向けて必要となるのが人材育成である。高校、大学などでは、スマート農業のカリキュラムを実施すること、また地域の普及リーダーを育成し、担い手の育成を行っていくことが重要である。

【所感】

スマート農業は、深刻な状況にある日本農業の切り札となりそうだ。岩倉市の農業も、現状のままでは数十年後には、大変な状況になっていると考えられる。

岩倉市の将来都市像として掲げられた「健康で明るい緑の文化都市」を目指していくには、農業の活性化は非常に重要な視点とされます。野口教授が最後に述べられた、「地域に適合したスマート農業は、その地域で創る必要がある。」といわれた言葉をしっかり受け止め、今後の岩倉市の農業のあり方について、しっかり勉強し提案できるよう研鑽していきたい。

4月16日(金) {10:50~12:20}

「令和の戦国武将・今、女将が地域と共に立ち上がる」

島根県安来市 さぎの湯温泉旅館「竹葉」女将 小幡 美香氏

嫁いだ先の旅館は、お金がない、お客がない。旅館を立て直すためにがむしゃらにやってきたことは、存在を知ってもらうための努力。2003年から18年間ブログを続け、本音と現場を伝える。メディアとSNSをフル活用することで、地域を大切に、全国そして世界へ向けにおもてなしの心を育む。社員も一緒になって、どじょうすくい踊りを行い地域貢献。どじょうすくい女将と呼ばれるようになりYouTubeの更新頻度を上げ世界に発信。有田Pのおもてなし(NHK総合)、ミヤネ屋にも出演。現在、コロナ禍においても、通販、テイクアウト、仕出しを行い売り上げアップ。「安来駅どじょうすくいお迎え隊」の活動は、変わらない地域活動となっている。

【所感】

変化を恐れず地域と共に元気を再創生。女将の信念が、「あきらめない、また取り返しのつかない失敗はない。」と言われた言葉が印象的でした。どじょうすくい踊りの三奥義

① 最高の笑顔 ② 低い姿勢 ③あなたが大好きです(日々是好日)

今はインターネットの時代、お客が来るのを待つのではなく自らアピールし、失敗することを恐れず行動するバイタリティーに感動しました。私も、笑顔を忘れずに市民の皆様のお役に立てる市議会議員に精進して参ります。